

第5章 今後の支援策に向けて

日本の四大都市圏を目指す福岡、九州としては、三大都市圏のもつ強みに匹敵した強みが必要である。そのヒントは、長い間のつづいた日本一の博多の貿易力の遺伝子にあると思われる。実際に、アジア進出を実際に福岡で進めていくためには、福岡と特に連携が深い地域を構築していくことがまず重要である。上述した江蘇省やハノイ市との行政同士の連携は重要であるが、行政同士の連携だけでなく、大学同士、企業グループ同士の連携を強化し、重層的な関係を築いていくことが重要である。学生、社会人の海外インターンシップの大量交換を行うなど、人的なつながりを強めることも重要である。支援先を集中し、一定の地域をトライアル地域とすることで、企業の海外進出に関する認識を高めていくことができる。EU では、海外展開を考える中堅・中小企業に、まず東ヨーロッパでトライアルしてから、アジアや米国へ進出を進めており、同様のステップを企業が経験するチャンスを提供することが行政に求められる。

また、行政同士の交流・協力などを通じて、情報の収集、選別と提供を進めていく必要がある。環境に関するビジネス情報を集中的に集める方法の構築を行い、実際にビジネスに繋がる情報を抽出し、関係者へのタイムリーな情報提供を行っていく必要があり、そのための体制作りを行う必要がある。アジアの対象地別のマーケットの特性、個性の抽出とその情報の提供が求められる。

また、既に進出した福岡・九州の環境関連企業情報を収集し提供することを通じてアジア進出ビジネスモデル（テンプレート）の構築・見える化は、今後進出を考える企業の参考になると思われる。さらに、欧米を参考にしながら、相手国のある地域にパッケージでソリューションを売り込むためのコンサルティングスキームの構築を図っていくことが求められる。

本章では、自治体環境協力と企業のアジア進出および人材育成・大学との連携について検討する。

1. 自治体環境協力と企業のアジア進出

自治体による民間企業のアジア進出支援を考えるとき、行政サービス分野の自治体間協力を通じ、現地のニーズを把握しながら、ビジネスの機会を探る、というのが自治体の強みを生かした有効的なアプローチといえる。本稿では、この行政サービスを切り口としたビジネス支援の可能性を考察する。

(1) 自治体間の環境協力可能分野

自治体の環境関連サービスは、上水道管理、下水道管理、排水規制、廃棄物管理、大気汚染管理・排煙規制、緑地管理、土地利用計画の策定、公共交通計画の策定、公共交通の運営、住

宅政策の策定、建築物の省エネ促進、再生可能エネルギーの活用促進、未利用エネルギー（廃熱、小水力、バイオガスなど）の活用、バイオマスの活用、災害対策計画の策定、自然災害対策など、多岐にわたる。これらの分野の、さらにどのような実施分野にフォーカスするのかわ、協力形態が異なってくる。たとえば、廃棄物管理という一分野をみた場合、その法制度や規制、分別収集や処理計画等の全体計画策定といった政策・計画面（policy and planning）、またはごみ収集・運搬・処理などの運営・維持管理面（management, operation and maintenance）、もしくはごみ収集車やリサイクル手法、焼却炉や最終処分施設などの技術面（technology）、あるいはこれらの複数の分野や全体をみるのかといったように、必要な支援形態が異なってくる。

また技術面にしても、日本の自治体で採用されている高価な技術を売込むのか、またはそれを現地のニーズに合わせて規格を落とすのか、もしくは日本ではもう使われなくなった低廉な技術を掘り起こして持って行くといったように、技術の絞り込みも必要である。参考として、各事業分野の実施分野ごとの自治体間の環境協力可能分野を表9に整理する。

表9 自治体間の環境協力可能分野（案）

分野	法制度、規制、全体計画等 (Policy transfer)	能力向上 (維持管理、サービス品質) (Capacity building)	技術・テクノロジー (Technology transfer)
上水道	水質基準	漏水発見、配水網維持管理 街区ブロック毎の水圧計測 料金体系の見直し	街区水圧計の設置、モニタリングシステムの構築 戸別水道メーターの設置
下水道・排水処理	排水基準、排水規制、モニタリング	上水道料金との一体回収 マスタープランづくり 維持管理	安価な下水処理技術（下水道、下水処理施設、分散型処理施設、尿尿処理施設）
廃棄物管理	分別の制度化 ごみ回収の有料化 有機ごみ分別の義務化	発生源での分別促進、住民参加、啓蒙、環境教育 有機廃棄物の堆肥化 廃棄物エネルギー化 焼却場の運営 最終処分場の運営	リサイクル産業の育成 堆肥化技術 エネルギー化技術（バイオガス、燃料化） 焼却場の建設 最終処分場の新設・改修
大気汚染管理	工場からの排煙規制、モニタリング 車両の排煙基準設置	車検の実施	排煙脱硫装置の設置

分野	法制度、規制、全体計画等 (Policy transfer)	能力向上 (維持管理、サービス品質) (Capacity building)	技術・テクノロジー (Technology transfer)
公共交通	料金補助 車両の進入規制、混雑税の導入 自伝車道・歩行者道の整備	サービス向上（頻度増便、時間内運行、車両改善等） 他交通機関との接続の向上 駅周辺のトランジットモール化、パークアンドライドの推進	低燃費車両の導入 運行ダイヤ管理ソフトの見直し ICカードの活用
緑地管理・土地利用計画	建築（開発）規制区域の設置 緑地整備への民間企業や住民からの寄付・資金調達	有機ごみから生産した堆肥の利用	屋上・壁面緑化
住宅、建築物（省エネ）	建築基準（断熱、省エネ）の適用 Green building certificate 設備投資への補助金 雨水利用の促進 建築許可の緑地整備の義務化	モニタリング	断熱材料、二重窓、スマートメーター 省エネ技術（ボイラーの高効率化） 雨水貯留タンク
再生可能エネルギー、未利用エネルギー	再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱）の利用促進施策（補助金等） グリーン電力の推進 全量買取制度 分散型電源	ESCO 推進	小水力発電、太陽光発電、太陽熱利用の技術協力 スマートグリッド、スマートメーター コジェネレーション、ヒートポンプ
バイオマス	代替燃料の利用促進、税制改正 森林整備	民間企業や住民の資金・協力の活用	ボイラーの技術移転、バイオマスの燃料化技術
災害管理、自然災害対策		ハザードマップの公開 住民参加、訓練 自然災害対策	

出所) 筆者作成

ここで、自治体による一般的な企業進出支援戦略を考えると、まず自治体が自治体間協力や

研修受入れ、専門家派遣などにより政策・計画策定や運営・維持管理面の協力をしつつ、同時に現地のニーズを把握し、それに合う民間企業の技術や機材を売込む、またはその機会を伺う、というのが実践的な流れと思われる。ただし、実際には、現地のニーズは行政の実施計画策定や運営・維持管理の能力向上面が大きく（すなわち協力ベース）、なかなか一足飛びに民間企業の技術の売込み（ビジネス）までにはつながらず、そこには大きなギャップがある、というのが実状ではないだろうか。したがって、環境協力からビジネス進出までつなげるには、お互いの信頼関係を醸成し、無理なくビジネスに移行できる長期戦略が必要となる。

(2) 企業のアジア進出支援を目標とした自治体の環境協力戦略

自治体による企業のアジア進出支援を考えたとき、一般的に以下のような戦略手順が考えられる。すなわち、まずは自治体の環境協力戦略の目標や意義を定め、何故それを推進するのかの認識を関係機関で共有し、次にどのような都市を対象とし、どの分野の協力を推進するのかといった方針を定め、そのための実施体制を構築し、予算を確保し、実施計画を策定するという流れである。

対象都市は、その自治体と関係のある姉妹都市や歴史的・文化的につながりのある都市、戦略上提携が重要と考えられる都市などを選定することになる。対象とする分野の特定には、まずは現地のニーズの把握が必要となる。この現地情報の収集には、これらの特定した都市への自治体職員や専門家の派遣、現地からの研修員の受入れとその帰国後のフォローアップ、現地の JICA 専門家や青年海外協力隊員の活用などが考えられる。そしてこれらの手段による現地ニーズの特定から、その自治体の供給可能な施策、サービスや企業のもつ技術など（すなわち売りモノ）を特定し、それをマッチングするプロジェクトや協力プログラムを構築することになる。

これら一連の活動の推進には、それを中心となって進める実施主体の構築が必須である。その役割は、市内外や国外の関係諸機関との調整・交渉、事業計画の立案から、外部資金の確保、事業実施、フォローアップまで多岐にわたり、それをこなせる人材の育成が必要となる。当然、それには長期的な人材育成計画や外部人材の登用など相応の人的・資金的コストがかかるため、それを正当化するそもそもの自治体の方針が明確となっている必要がある。

ここで、参考として、環境協力では 30 年以上の経験を有する北九州市の環境国際協力の基本戦略を下表に整理する。この表から分かるように、北九州市では市内企業の低公害型技術の移転という明確な目標のもと、対象とするアジア諸都市を選定し、中心となる実施機関を構築し、市内外の関連機関と連携し、外部資金を確保しながら、多分野での環境協力を進めている。ただし、このように経験豊富な北九州市においても、ビジネス支援という旗印を掲げた低炭素化センターを設立したのは昨年のものであり、これまでの「環境協力」から「民間企業の進出支援」という新たな領域への移行は、未だ試行錯誤の状況ともいえる。

表 10 北九州市の環境国際協力の基本戦略（参考）

目標	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市の公害克服の教訓のアジア諸都市への発信 市内企業の低公害型生産技術（省資源・省エネ、クリーナープロダクション）のアジア諸都市への移転、ビジネス支援 アジアの環境人材育成拠点 アジア諸都市における温室効果ガスの削減（2050年までに市内排出量（2005年分相当）の150%削減） 		
対象都市	アジアの地方中核都市		
実施主体	アジア低炭素化センター、環境局環境国際戦略室、海外事務所（中国・大連市、上海市）、（財）北九州国際技術協力協会（KITA）環境協力センター、（財）地球環境戦略研究機関（IGES）北九州アーバンセンター、ほか		
市内外の検討会、支援団体、ネットワーク	アジア低炭素化委員会、事業化推進研究会、先導的低炭素化技術研究戦略会議、北九州市海外水ビジネス推進協議会、北九州スマートコミュニティ創造協議会、東アジア経済交流推進機構、ほか		
主な実績（分野、対象都市、外部資金）	廃棄物管理（有機廃棄物堆肥化の推進）	インドネシア（スラバヤ市、メダン市、スマラン市）、フィリピン（セブ市）、タイ（バンコク、シーラチャ市）、マレーシア（シブ市）	国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）草の根無償資金協力、自治体国際化協会（CLAIR）、地球環境基金
	河川水質モニタリング、下水・排水処理、河岸整備	インドネシア（スラバヤ市、スマラン市）、フィリピン（セブ市）、スリランカ（コロombo市）、中国（昆明市、フフホト市）	JICA 草の根無償協力
	静脈産業の育成（エコタウンモデルの移転）、省エネ、クリーナープロダクション	中国（青島市、天津市、大連市）、インド、ベトナム	経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）
	上水道管理	カンボディア（プノンペン市ほか）	JICA 技術協力
	環境教育	中国（上海市）	JICA 草の根無償協力
新規検討分野	水ビジネス、スマートコミュニティ、スマートグリッドの構築など		

参考：アジア低炭素化センター（<http://www.asiangreencamp.net/index.php>）、北九州市環境局環境国際戦略室ウェブサイト

（http://www.city.kitakyushu.jp/pcp_portal/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=1081）

(3) ビジネス進出を支援するアイデア

自治体間の環境協力のなかにいかに民間企業の製品や技術を取込んでいくかということを考えるとき、行政サービスの管理能力や収益の改善策をセットで提供することが考えられる。たとえば、上水道の漏水率低減や維持管理能力向上、公共交通機関の運行管理改善や車両の定期整備、廃棄物の分別収集徹底によるリサイクル可能品の回収率・売上げ増や最終処分費の回収率向上による収支改善など、これらの事項に貢献できる製品や技術、サービスということになる。

また、アジア諸都市において急増する中所得者層による生活環境改善を求める声を取込み、排水規制や排煙規制といった規制や条例を制定し、そのモニタリング・実施を支援しつつ、それに必要な機材や計器を売込むということも考えられる。エネルギー価格の高騰を背景に、建築物の省エネ基準や工場のエネルギー効率改善の制度化を支援し、それに必要な機材や製品を売込むということも考えられる。

技術レベルという点では、相手側のニーズに合った受入れやすい技術を提供することも重要である。たとえば、北九州市がインドネシア・スラバヤ市に技術協力した有機廃棄物の堆肥化技術は北九州市で広く普及しているものではなく、現地の既存技術を改良し、それに日本の伝統的な技術を加えたものである。生活排水の処理についても、いきなり高価な下水道の敷設を進めるのではなく、建設費や維持管理費が安価な浄化槽や分散型処理施設の導入を支援し、その延長でのビジネス化を模索する必要がある。

いずれにしても、相手方にとり適当な技術で、行政機関の管理能力向上や収益改善、住民の裨益効果といったメリットが見える形で売込むことが肝要となる。また、そのとき、繰り返しとなるが、自治体間の信頼醸成がビジネス推進の基礎となる。ここでもう一つ北九州市の事例を参考としてあげれば、同市とスラバヤ市の協力関係は十年以上続いており、その間、スラバヤ市から延べ 20 名程度の職員が北九州市に研修に訪れ、反対に北九州市からも多くの専門家や市職員が同市に訪問し、さらにかつて北九州市で研修を受けたスラバヤ市の職員が今では市の部局長や課長といった要職を占めるようになり、それが信頼関係をさらに強めることに作用し、これが両市の財産となっている。このように信頼関係の醸成は時間がかかるものであるが、それが確実に実るものであるともいえる。

自治体によるビジネス進出支援は、今後、確実にニーズが増えて行くことが予想される。福岡県においても、先行する北九州市と、福岡県、福岡市やその他の自治体がお互いに情報交換し、人的交流を進め、成功モデルを構築し、それを普及していくことが望まれる。

2. 人材育成・大学との連携

大学が地域社会において果たすべき役割は、年々増えている。明日の社会を担う人材の教育、さまざまな学問領域を意欲的に拡大していく研究、そしてそれらの成果の地域社会への還元は、ほとんどの大学において共通した日常課題となっている。

その一方で、大学が単独でこれらの事業を進めていくには、コストやマンパワーの制約に加えて、地域社会の発展と教育研究の結びつきを高めるアイデアを生み出し、実践することがなかなか難しい。そこで近年、大学間での連携という新たな手段が模索されている。

「国公立大コンソーシアム・福岡」<<http://www.consortium-fukuoka.jp/>>（以下、コンソーシアム）は、文部科学省の2008（平成20）年度「戦略的大学連携支援事業」に採択された、博多湾を囲むように位置する4大学（福岡工業大学・九州大学・福岡女子大学・西南学院大学）による大学間連携プロジェクトである。行政機関である福岡県（企画・地域振興部）もアドバイザーボードの一員として、コンソーシアムの運営に関与している。

このコンソーシアムは、環境・エネルギー問題の解決をテーマとした「教育連携」（大学院修士課程に限定）、「研究連携」、「地域貢献」、「資源共有（ガバナンス）」の4つを、戦略項目として掲げている。2010年度末をもって国の補助期間が終わるが、その後も4大学による自主的な運営を継続する。

以下では、コンソーシアムの教育連携と研究連携のうち、本分科会に関連する実績部分、および九州大学での独自の取り組みを紹介し、アジア地域で環境問題を分析し解決を図る人材の育成に大学（間連携）が貢献するにあたっての具体策を提案する³³。

(1) 教育連携のうち、留学生対応プログラムの開発

①アジアにおける資源循環の公開ゼミ

〔実績〕2010年1月6日、13日、20日、27日の計4回、筆者が担当する西南学院大学大学院の遠隔講義「経済政策特殊研究Ⅰ」において実施。内容は、関連文献（章抜粋）の精読と討論。正規の受講生は、中国人留学生2名（経済学研究科修士課程）。最終回は、4大学による「遠隔授業参観」を実施（写真1）。



写真1 遠隔授業参観（2010年1月27日）

〔評価〕他大学の受講生がいなかったため、残念ながら当初想定していた「遠隔講義システムでゼミは可能か」という実験ができなかった。しかし、あらかじめ受講生と福岡市や春日市の廃棄物処理・リサイクル施設を見学に行ったり、日中の資源循環の事情について話し合ったりすることで、単なる座学では得られない知識をお互いに学ぶことができた。

②資源循環に関する研究交流会

〔実績〕第1回は2010年2月22日、第2回は2011年2月25日、いずれも西南コミュニティーセンターにて開催(写真2)。筆者が代表を務める共同研究助成事業の集大成的なイベント。内容は、日中韓台などの事例の研究報告。第1回の参加者32名のうち、韓国人は3名、中国人は6名。



写真2 第1回研究交流会(2010年2月22日)

〔評価〕文系・理系、学生・研究者を問わない、多様な分野の研究成果が披露され、東アジア各国の事情を知ることができた。第2回の開催については、九州経済産業局・産学官連携推進室のメールマガジン<<http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/sangakukan/>>やNPO法人・環境創造研究機構<<http://www.npo-eco.org/index.html>>のホームページなどを通じて広報展開中であり、さらなる集客と人的交流の拡大をねらっている。

③4大学学生・留学生合同ゼミナール

〔実績〕2010年8月30日～9月1日、佐賀県唐津市・玄海町にて開催。内容は、講義・グループディスカッション(国民宿舎呼子ロッジ)と視察(玄海エネルギーパーク、九州電力玄海原子力発電所)。参加学生25名のうち、留学生は7名。

〔評価〕筆者は別件のため欠席したが、実施報告を見聞きする限りでは、学生および留学生の視野と交友を広げる機会となり、かなり良い成果を上げたようである。

(2) 研究連携

①共同研究助成事業

〔実績〕2009年度は研究プロジェクト枠4件、研究会枠2件が採択。韓国人研究者(福岡工業大学、釜山大学校)の参加、韓国・釜山広域市に関する研究<<http://jointfukuoka.seesaa.net/>>(筆者が代表、写真3)。

2010年度は研究プロジェクト枠4件、研究会枠1件が採択。韓国人研究者（福岡工業大学）の参加、中国人研究者（上海交通大学、西日本技術開発株式会社）の参加、九州・東アジアに関する研究<<http://junkanforum.seesaa.net/>>（筆者が代表、写真4）



写真3 釜山広域市のごみ焼却施設見学（2009年9月7日）



写真4 熊本市の総合リサイクル施設見学（2010年9月3日）

〔評価〕コンソーシアムの結成によって、従来ほとんど接点をもたなかった地元の大学、研究機関、民間企業の研究者と共同研究を行うようになったのは、個人的にコンソーシアム最大の収穫であると考えている。自分の大学という狭い組織から外に出て、各方面に人的ネットワークを形成することがいかに有意義であるかを思い知った。

②企業との共同研究、国際型共同研究

〔実績と評価〕コンソーシアム直属の「電気自動車研究会」（筆者も参加、写真5）を核とする研究体制で大型の競争的研究資金に応募したが、不採択に終わった。また、2009年3月にコンソーシアムの代表団（筆者も参加）が釜山大学校を中心とする4大学有志、および釜山広域市副市長と懇談し、日韓の大学間での研究連携などを模索したものの、今日までコンソーシアム規模での明確な成果はない。

その一方で、コンソーシアムの運営メンバーはたびたび、民間企業との研究会や意見交換会に積極的に参加し、コンソーシアムとしての関与の可能性を探っている。ただ、連携の余地がありそうなプロジェクトは、大学固有の産学官連携組織や研究者個人のネットワークなどを通じてすでに始まっているものが多く、コンソーシアムならではのセールスポイントを打ち出すのに苦労している。



写真5 電気自動車研究会・インフラグループ (2010年1月22日)

最後にふれた共同研究の難しさは、あくまでコンソーシアム・福岡という大学間連携の事例における課題であって、大学一般に当てはまることではない。幸運にも、コンソーシアム内の大学において独自の取り組みが始まっており、われわれがその経験に学び、実践するための環境に恵まれている。

例えば、2009年4月に設置された九州大学の「東アジア環境研究機構」<<http://www.q-eaep.kyushu-u.ac.jp/>>は、3つのコンソーシアム（社会基盤・環境共生・環境保全）とそれらを横断する環境計画・政策グループを基盤に、東アジア諸国の大学をはじめとする研究機関、民間企業と連携し、国際的な共同研究を展開している³⁴。

また、研究と並行して同機構では、環境問題を総合的かつ体系的にとらえ、戦略的に解決策を提示できる人材、すなわち「環境ストラテジスト」の育成に注力する（写真6）。この「東アジア環境ストラテジスト育成プログラム」は、大学院生と留学生を対象に、6科目12単位の講義・演習を用意している<<http://eaestp.kyushu-u.ac.jp/>>。国際教育プログラムであるため、講義での使用言語は英語である。



写真6 国際教育プログラムに関するシンポジウム (2011年2月17日)

筆者も2011年度の前期、該当科目の一つである“Environmental Systems Analysis Theory”（環境システム分析論）の2コマ分を担当する。また、“Social-Economic Analysis on Environment”（環境の社会経済分析）という科目もあり、理系だけでなく文系の専門分野を学ぶ機会にも恵まれている。

その九州大学においても、理系と文系（社会科学・人文科学）の学際的な共同研究、あるいは文系主体の産学官連携や国際共同研究に目立った進展はない³⁵。環境・エネルギー問題は技術だけで解決できる問題ではなく、結局はわれわれの生き方と社会のしくみを変革すべき問題であることから、関連する分野の研究者の役割は重要であり、その成果を随時、一般の方々にわかりやすい形で提供する責任がある。

以上紹介した事例を踏まえて、環境問題の分析と解決に取り組む人材の育成に大学（間連携）が貢献するためには、以下のような具体策が必要であろう。この中には、大学によってすでに導入実績があるものも含まれているが、重複を恐れずに列挙する。

① 教育機会の拡大と体系化

- ・学部や大学院、あるいは大学間における、全学共通科目としての「環境問題科目」（仮称）の設置
- ・常勤教員と外部講師の得意分野を適宜組み合わせ、文理融合型のオムニバス講義・演習の提供
- ・国内外での実地見学会の実施
- ・留学生や帰国子女の体験談を聞き、意見交換をする場の提供

② 学際的共同研究の推進

- ・文系研究者の意識改革（他の分野との関わり、他者と連携する意義への理解）
- ・文系と理系の役割分担、および文系と企業・行政との連携を議論する場の提供
- ・共同研究プロジェクトの立ち上げや定期研究会の開催、そのための運営資金の創設
- ・文系ならではの国内外の人的ネットワーク（留学生を含む）を活用した、共同研究の機会拡大

そして、これらの教育研究の成果を地域社会に向けて発信し、その反応を確認することを通じて、研究者個人としてあるいは大学として次に何を行うべきかを模索し続けなければならない。大学は元来、自由な行動がかなり許されている組織ではあるが、地域社会あるいは国内外で現在問題とされていることを敏感に受信し、自分の専門分野との接点があるかどうか思考することは、教員にとっても学生にとっても重要な態度である。その受信の精度を高めるための啓発活動を、それぞれの大学およびその連合体の「リーダー」（学長でなくてもよい）が率先して行わなければならない。

おわりに

福岡県は、歴史的にアジアとの交流の窓口として機能してきた。最近の取り組みにもめざましいものがある。第4章で紹介したように県はベトナムのハノイ市と環境協力協定を結び、江蘇省とも同様の協定を結ぶ準備を進めている。福岡県内では、北九州市が、中国の大連や青島、インドネシアのスラバヤなどとの協力を積極的に進めている。また、九州経済産業局が設立のきっかけをつくり、その後も支援を行っている K-RIP（九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ）も、「環境・エネルギー産業アジア展開支援事業」を活動の柱の一つとしており、商談会の実施、ビジネスミッションの派遣などを行っている。

教育・研究機関でも、福岡工業大学・九州大学・福岡女子大学・西南学院大学による「国公立大コンソーシアム・福岡」は環境分野での教育・研究の連携をすすめており、アジア地域の環境問題・政策についてもテーマの一つとなっている。九州大学の知的財産本部国際産学連携センターでは、九州地域の企業とアジア企業との技術連携を仲介し、アジア展開を支援することを目的の一つとしている。また、地球環境戦略研究機関の北九州イニシアティブネットワーク事務局でも、北九州市や国連の ESCAP 等と連携しながら、環境分野での各地域の取り組みの共有や技術移転を進めている。企業の中にもアジア進出を果たしているところもすくなくない。

このようなさまざまな産学官の取り組みをネットワーク化し、情報を共有しながら、アジアのニーズをつかみ、企業のアジア進出につなげ、アジアの活力を取り込むことが求められている。

[参考文献]

環境省[2004]「アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計に関する調査報告書」。

関東経済産業局[2009]「中小企業のアジア諸国における環境ビジネス展開に関する調査」

(平成20年度中小企業等産業公害防止対策調査 http://www.kanto.meti.go.jp/tokei/hokoku/20090421sankou_ajia.html)。

小島道一[1996]「新聞で見るアジアの環境問題」(『アジア研ワールド・トレンド』(特集ーアジアの環境問題を考えるー) 1996年6月号)、アジア経済研究所、pp.10-13。

小島道一[2008]「アジアにおける産廃リサイクルビジネスの展望」(『Indust』2008年11月号特集 アジアに商機はあるかー産廃処理ビジネスの海外展開)。

中小企業庁[2010]『中小企業白書 平成22年度版』。

町田史隆[2010]「新成長戦略」における「パッケージ型インフラ海外展開」『電子版 ESP』2010年秋号、<http://www.epa.or.jp/esp/10a/10a05.pdf>。

パッケージ型インフラ海外展開推進実務担当者会議[2010]「パッケージ型インフラ海外展開推進実務担当者会議 中間とりまとめ～日本の環境、安全・安心の技術で地球環境に貢献」。

Innovas Solutions Ltd. [2009] *Low Carbon and Environmental Goods and Services: An Industry Analysis*, Department for Business Enterprise & Regulatory Reform.

Innovas Solutions Ltd. [2010] *Low Carbon and Environmental Goods and Services: An Industry Analysis-Update for 2008/09*, Department for Business Innovation & Skills.

³¹ グリーンブルー社（本社：横浜）。中国の地方政府は、汚染に関する情報が公開されることを恐れ、モニタリング分野での民間参入を許しておらず、ビジネスの展開には苦勞しているという。川崎国際環境技術展実行委員会・関東経済産業局主催「環境ビジネスフォーラム in 川崎～アジアを目指せ！ 環境ビジネス～」平成 21 年 2 月 18 日配付資料。

<http://www.kanto.meti.go.jp/pickup/kankyoryoku/data/2008event/20090218forum.data.pdf>

³² 下記の報告書にいくつか事例が挙げられている。関東経済産業局『環境ビジネスのアジア展開事例集』2009。

<http://www.kanto.meti.go.jp/tokei/hokoku/data/20sankou/ajia.kankyoubiz2008jireisyu.pdf>

³³ コンソーシアムの実績に関する記述は、『平成 21 年度「国公立大コンソーシアム・福岡」事業報告』<<http://www.consortium-fukuoka.jp/about/jigyuu.php>>（2010 年 6 月）、『国公立大コンソーシアム・福岡 自己点検・評価報告書』（分担執筆中）、および筆者が過去に作成した資料をもとにしている。それぞれの「評価」は、あくまで筆者（小出）個人によるものであり、コンソーシアムとしての見解ではないことをお断りしておく。また、後半の九州大学の記述については、九州大学知的財産本部副本部長・古川勝彦教授、同本部国際産学官連携センター（東アジア環境研究機構兼任）チーフコーディネーター・高橋芽氏との意見交換（2011 年 2 月 10 日）、および九州大学東アジア環境研究機構・国際シンポジウム「東アジア環境リーダー育成のための国際教育プログラムの現状と今後の展望」（2011 年 2 月 17 日）において見聞きしたことに基づいている。

³⁴ 詳しくは、九州大学東アジア環境研究機構[2010]『東アジア環境研究』Vol.1 を参照のこと。なお、後述する国際教育プログラムは、文部科学省の 2010（平成 22）年度科学技術振興調整費「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進：戦略的環境リーダー育成拠点形成」の助成を受けている。

³⁵ あくまで筆者（小出）の身近な経験に基づく見解であるが、[1]文系の研究者は元来「個人商店」がほとんどであり、他人と何かをすることに不慣れである、[2]研究費の額が理系と比較にならないほど少ないものの、それでも目的をある程度達成できる、という特徴がある。これより、自分が興味あることだけをやっていれば特に困ることはない、という、理系にしてみたら驚愕の結論にたどり着く。

